

産後の避妊に対する夫婦双方の態度

長友純子、桑名佳代子

元宮城大学看護学部、宮城大学看護学部

キーワード：産後、避妊、家族計画、夫婦、態度

要 旨

産後の避妊に対する夫婦双方の態度を明らかにし、家族計画指導のあり方を検討することを目的に質問紙調査を行った。対象者は、産後3、4か月の夫婦243組で、回収率53.1%、有効回答数115組。夫婦間の態度に相違があったものは、避妊の話し合いの必要性、避妊の責任の所在、避妊への関心度、避妊実施の不快感・負担感であった。家族計画についての話し合いを持ったという認知が夫婦で一致していなかったものは20.9%であった。避妊についての話し合いの必要性が夫婦間で一致していないものは、初産より経産夫婦に多く、結婚年数が長かった（一致群 3.5 ± 2.4 年、不一致群 4.4 ± 2.7 年）。さらに、産後に性交を再開していた82組について分析した結果、現在の避妊方法の満足感は、「自分の要求・希望が受け入れられていると感じる」と正の相関があった（妻 $r = 0.546$ 、夫 $r = 0.593$ ）。加えて妻は、現在の避妊方法の満足感と避妊実施に対する負担感との間に負の相関を示した（ $r = -0.513$ ）。一方夫は、負担感は妻より高いが、負担感と現在の避妊方法の満足感および現在の性生活への満足感との間に明らかな関連は見られなかった。これらより、家族計画については夫婦間で態度に差があることを前提に夫婦両者を対象にした指導が必要と考える。

Husbands' and Wives' Attitudes toward contraception after Childbirth

Junko Nagatomo, Kayoko Kuwana

Ex-Miyagi University School of Nursing, Miyagi University School of Nursing

Key Words : after childbirth, contraception, family planning, married couple, attitude

Abstract

A questionnaire survey was conducted for the purpose of identifying the attitudes of husbands and wives toward contraception and pursuing the appropriate ways of counseling on the issue. 53.1% of 243 aimed couples, who experienced a child birth 3-4 months earlier responded, and a total of 115 responses were valid. Differences in attitude between husband and wife were found in items such as the need to talk about contraception, the locus of responsibility for contraception, level of interest in contraception, and degree of feeling of displeasure or burden in practicing contraception. 20.9% of married couple showed disagreement in their acknowledgement of having a discussion on family planning. A discrepancy between husband and wife in regard to the need to talk about contraception was noted more often in couples with previous childbirth experience who had been married longer than in couples who experienced their first childbirth (agreed group 3.5 ± 2.4 vs. disagreed group 4.4 ± 2.7). The results of analysis of replies from the 82 couples who had sexual relations after childbirth suggested that a sense of satisfaction with their current method of contraception was positively correlated with the "feeling that one's request or desire has been accepted." There was a negative correlation between sense of satisfaction with the current method of contraception and sense of burden of practicing contraception among the wives (wives $r = 0.546$, husbands $r = 0.593$). By contrast, although husbands ranked sense of burden higher than their wives, there was no clear correlation between sense of satisfaction with the current method of contraception and sense of satisfaction with their current sex life ($r = -0.513$). These results prove that there are considerable gap between husbands and wives in their attitudes toward family planning, therefore the individual counseling to both husbands and wives becomes indispensable.

I. はじめに

既婚夫婦の避妊開始時期は、子どもが2人生まれてからが31.5%であり、3人以上生まれてからとするものを合わせると48.5%という報告があり¹⁾、出産を機に避妊を開始する場合の家族計画指導は夫婦にとって重要である。現状では、褥婦だけの集団指導が主流であり、出産した施設において避妊教育を受けている割合についてみると、妻は84.5%であるが、その夫は15.5%と低い²⁾。このように、夫に対する産後の避妊教育が行われる割合は低いにもかかわらず、産後の避妊方法は、男性主体であるコンドームが8割をしめている¹⁾。産後の家族計画についての実態を調査した滝本ら³⁾は、家族計画に対する夫の理解度は低く、夫にも指導が必要であると回答した褥婦が6割を占めていたと報告しており、夫に対する避妊教育の要望は褥婦からも高いものとなっている。そこで、家族計画指導を行う上では、計画を実行する手段としての避妊について、夫と妻の態度がどのように異なっているかを明らかにする必要があると考える。

さらに、現行の家族計画指導においては、希望子ども数、性交開始時期、具体的な避妊方法についての情報提供が主になっている。産褥期の夫婦の性に対する認識についての大井ら⁴⁾の研究では、産褥期にある夫婦の多くは、性を「生殖性」と認識するものは半数で、「快楽性」と認識するものは男女とも少なく、夫婦の7割は「連帯性」にあると捉えていると報告している。このことから、医療者がより対象者の立場に立った実行可能な家族計画指導を行うためには、知識提供に加え、連帯性をサポートするための働きかけを盛りこんでいく必要があると考える。

これらのことから、本研究では、産後の避妊に焦点を当て、夫婦双方の感情面を中心とした態度を明らかにする目的で調査を行い、家族計画指導のあり方を検討した。

II. 概念枠組み

態度は、認知、感情、行動という3つの要素からなるため⁵⁾、避妊に対する態度を、夫、妻の避妊に対する認知・感情、避妊行動から考えること

とした。加えて、妻の避妊行動は、夫に影響されることが明らかになっていることから⁶⁾、夫の認知・感情が妻に働くという図式を作成した。さらに、産後の避妊は、家族計画に基づいて行われるものであり、Zottiら⁷⁾も、効果的な避妊法の使用と計画外妊娠の発生への夫の影響要因として、妻との対話を指摘しており、避妊に対する態度に家族計画における夫婦の話し合いが影響すると考えた。また、インド、イスラム圏といった夫権社会での調査において⁸⁾、⁹⁾、女性の避妊行動に家族や夫の影響が強いことが指摘されており、家庭内での意思決定上の権威が日常生活に影響し、その結果、家族計画についての話し合いにも影響するものと考えられることから、夫婦の力関係の影響を加えた。さらに、避妊に対する態度が、その後の夫婦の感情、行動にどう影響しているのかを知るために、避妊実施状況と満足感、性生活への満足感、避妊結果への感情と対処を加え、概念枠組みを作成し使用した(図1)。

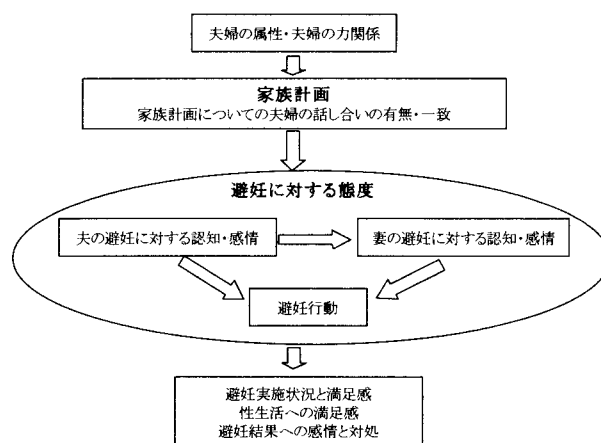


図1 概念枠組み

III. 方法

1. 対象者

産後の性交再開時期は、産後5～6週目と7～8週目にピークが見られ¹⁰⁾、産後4か月の時点で再開しているものが8割弱¹¹⁾となっている。そこで、産後の性生活を再開した直後で、産後の避妊について考えなければならない状況に直面している時期にある、産後4か月前後の夫婦を対象者とした。

2. 調査期間および方法

1999年11月15日から2000年2月7日までの期間でS市の保健福祉センターにおいて開催された「3、4か月児育児教室」に参加した母親（妻）に、研究の趣旨を説明し、同意の得られた者に自記式の質問紙を配布した。夫への研究の依頼は、趣旨を説明した研究協力への依頼書を調査書に同封し妻に手渡した。質問紙には、夫婦単位で同一の番号をあらかじめ記してあることを説明した上で、無記名であり番号によって研究者が個人を特定する危険性がないこと、プライバシーの保護に留意する旨を説明した。質問紙への回答は、自宅で夫婦別々に記入し、それぞれ郵送にて回収した。

3. 質問紙の調査内容

調査内容は、人口統計学的項目、夫婦の力関係、家族計画の話し合いの有無と内容、避妊についての態度、性生活の再開状況、性生活を再開しているものについては、避妊実施状況と満足感、性生活への満足感、避妊結果への感情と対処から構成した。

- ① 人口統計学的項目は、年齢、職業、学歴、家族構成、出産歴、結婚年齢、結婚年数、産後の月数の項目からなる。
- ② 夫婦間の力関係は、伊藤¹²⁾の作成した「夫婦間の勢力測定尺度」を使用した。この尺度は、夫と妻の勢力関係を家庭における意志決定のなされ方を通して測定するものであり、夫支配型、妻支配型、自律型、協調型の4類型で判定するものである。具体的に家族計画や避妊についての項目は含まれていないが、買い物やテレビ番組の決定権等、日常の中での決定事項がどのようになされているかで、家庭内で行われる意志決定における夫婦の力関係を明らかにすることが出来るため、家族計画と夫婦の意志決定上の力関係との関連を見るために用いた。
- ③ 避妊についての態度は、認知的側面（避妊の話し合いの必要性、避妊知識の程度、避妊への関心度、避妊の責任の所在）、感情的側面（避妊実施の不快感、避妊実施の負担感、性生活の場面における意志の疎通）、行動的側面（避妊の決定、避妊の準備）から構成した。

話し合いの必要性は「非常に必要」から「全

く必要ない」までの5件法を、避妊知識は「充分ある」から「ほとんどない」まで、避妊への関心度は「かなりあり」から「全くなし」まで、避妊の責任の所在は「全面的に自分の責任」から「全面的に配偶者の責任」までの5件法を用いた。感情を聞く内容については、感情のレベルを0から100%までの間で線分上に記すVAS (Visual Analogue Scale) を用いた。

- ④ 性生活の再開状況は、再開の有無と時期、再開していない理由の項目からなる。
- ⑤ 性生活を再開しているものについては、再開後の避妊実施状況と満足感、現在の性生活への満足感、予期しない妊娠が判明したと仮定した時の感情と対処を問うものにした。予期しない妊娠が判明したと仮定した時の感情は自由記載で、対処は6つの項目から選択し回答を求め、満足感についてはVASで測定した。

4. 分析方法

認知的側面を調査した質的データの差の検定は、 χ^2 検定、マンホイットニーのU検定を用いた。感情的側面を調査した量的データの差の検定は、t検定を行った。感情的側面の相関関係は、Pearsonの積率相関係数を用いた。夫婦間の一致・不一致は、質問紙に記載してある連番を元に夫婦それぞれのデータを照合して各要因について一致群、不一致群に分類し、各群間と属性、感情的側面の関連を、一元配置分散分析で行った。いずれの検定においても、統計処理は、SPSS (for Windows ver.10.0J) 統計パッケージを用い、有意水準は5%とした。自由記載の項目については、その意味内容によってカテゴリー化した。

IV. 結 果

同意の得られた妻243人に質問紙（夫を合わせると486部）を配布し、258部（夫124、妻134）が回収された。回収率は53.1%（夫51.0%、妻55.1%）であった。その内、夫婦両者からの返送は、127組（回収率52.3%）。記入不備があった12組を除き、最終的に115組を分析に使用した。有効回答率は、47.3%であった。

1. 対象者の属性

妻の年齢は、19から41歳で平均 29.6 ± 4.1 歳

であった。夫の年齢は、22から41歳で平均31.6±4.9歳であった。最終学歴は、妻では、高校卒が45.2%と最も多く、次いで専門学校または短大卒が37.4%であった。夫では、高校卒が45.2%、次いで大学・大学院卒が37.4%であった。職業を持っていた妻は15.7%で、夫は無回答5人を除く110人(95.7%)が職業を持っていた。今後の育児希望があった妻は57.4%、夫は65.2%であった(表1)。

表1 対象者の属性

		妻 (n=115)	夫 (n=115)
年齢		29.6±4.1歳 (19~41歳)	31.6±4.9歳 (22~41歳)
最終学歴	中学校	2 (1.7%)	4 (3.5%)
	高校	52 (45.2%)	52 (45.2%)
	専門学校・短大	43 (37.4%)	16 (13.9%)
	大学・大学院	18 (15.7%)	43 (37.4%)
職業	有り	18 (15.7%)	110 (95.7%)
	無し	97 (84.3%)	0 (0%)
	無回答	0 (0%)	5 (4.3%)
今後の育児希望	有り	66 (57.4%)	75 (65.2%)
	無し	41 (35.7%)	35 (30.4%)
	無回答	8 (6.9%)	5 (4.4%)

夫婦の属性(表2)を妻のデータを基に述べると、初産54.8%、経産45.2%。産後月数は、3から5か月で、4か月が87.8%を占め、平均4.0か月であった。結婚年数は、1年未満から15年で、平均3.9±2.5年。家族形態は、核家族が87.8%であった。夫婦間の勢力認識は、自律型36.5%、協調型34.8%の順に多かった。性生活を再開している者は、82組71.3%で、再開時期は2か月が最も多く36組43.9%、2か月までで再開している者の割合は全体の70.7%であった。性生活再開後77.3%が避妊を行っており、コンドームによる避妊が74.7%であった。

表2 夫婦の属性(妻のデータに基づく)

n=115		
出産歴	初産	63 (54.8%)
	経産	52 (45.2%) (子ども2人が42組、3人が9組、4人が1組)
結婚年数	3.9±2.5年 (0~15年)	
産後月数	3か月	10 (8.7%)
	4か月	101 (87.8%)
	5か月	4 (3.5%)
家族形態	核家族	101 (87.8%)
	拡大家族	14 (12.2%) (夫の両親および兄弟13組・妻の両親1組)
夫婦間の勢力認識	夫支配型	28 (24.3%)
	妻支配型	5 (4.3%)
	自律型	42 (36.5%)
	協調型	40 (34.8%)
性生活再開状況	再開	82 (71.3%)
	未再開	33 (28.7%)
性生活再開時期 (n=82)	1か月	22 (26.8%)
	2か月	36 (43.9%)
	3か月	20 (24.4%)
	4か月	4 (4.9%)
性生活再開後の避妊実施状況 (n=82)	避妊有り	75 (91.5%)
	避妊無し	7 (8.5%)
使用している避妊法 (n=75)	コンドーム(男性用)	56 (74.7%)
	体外射精・オギノ式・禁欲法	17 (22.7%)
	フィルム法	2 (2.6%)

性生活を再開していない理由(図2)は、妻、夫とも子育てが忙しくてその気にならないが最も多く、続いて、妻(自分)の体調への配慮であった。

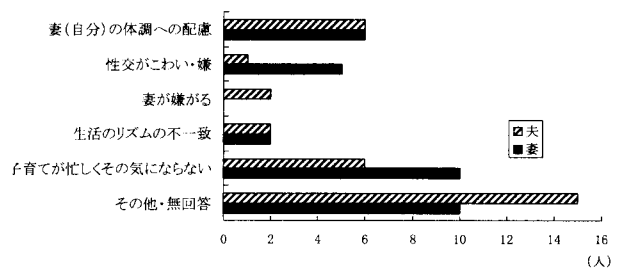


図2 性生活を再開していない理由(自由記載)

2. 家族計画の話し合いについての夫婦間の相違
家族計画についての話し合いを持ったと回答した妻は97人(84.3%)、一方夫は85人(73.9%)で、話し合いを持ったか否かの回答が夫婦で一致していないものが24組(20.9%)であった。話し合った内容は、妻、夫とも、希望する子どもの数、子どもを望む時期、避妊方法の決定の順に高かった。一方、話し合わなかった理由は、「話し合うこと自体考えたことがない」、「必要

だと思いが話す機会がない」が多く、特に夫は「話し合うこと自体考えたことがない」が妻の倍の10人であり、「必要だと思わない」と回答するものも、妻はいなかったが夫は4人であった(表3)。

表3 家族計画について話し合った内容と話し合わなかった理由

話し合った内容	重複回答	
	妻 n=97	夫 n=85
希望子ども数	89	74
子どもを望む時期	49	46
避妊方法の決定	34	17
産み終え年齢	9	5
その他	1	0
話し合わなかった理由		
話し合うこと自体考えたことがない	5	10
必要だと思うが話す機会がない	6	6
必要だと思わない	0	4
必要だと思うがパートナーが話し合うことに応じない	1	2
その他・無回答	6	8

3. 避妊についての態度における夫婦間の相違

1) 認知の相違

避妊についての話し合いの必要性の認知(図3)は、妻と夫で有意に異なっており(p<0.05)、妻は57.4%が非常に必要と認知していたが、夫は43.5%で、夫では全く必要ないと回答したものが1.7%であった。

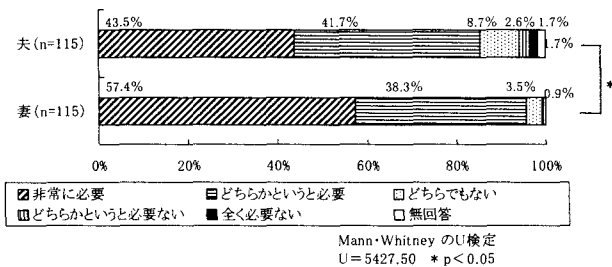


図3 避妊の話し合いの必要性の認知

避妊への関心度(図4)は、妻と夫で有意に異なっており(p<0.05)、妻のほうが夫より関心の割合が高く、「かなり関心あり」と回答した割合は、妻は27.0%であったが、夫は11.3%であった。また、夫は「どちらでもない」と回答したものが33.0%を占めていた。

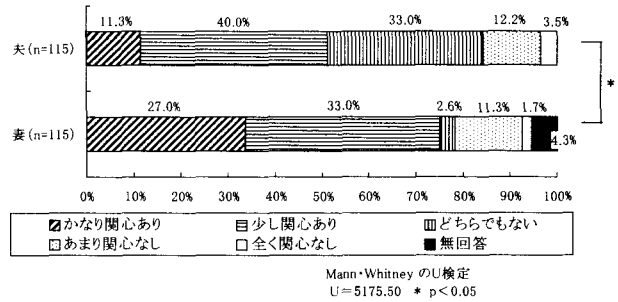


図4 避妊への関心度

避妊の責任の所在の認知(図5)についても、妻と夫で有意に異なっており(p<0.01)、「全面的に自分の責任」と「どちらかという自分の責任」を合わせると、夫は55.7%であったが、妻は15.6%で、逆に「全面的に配偶者の責任」または「どちらかという配偶者の責任」と回答した夫は0%、妻は7%であった。妻の76.5%、夫の43.5%は、「責任は半々」と回答した。

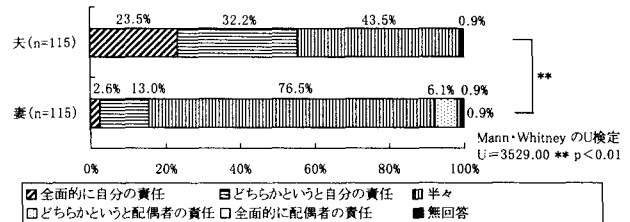


図5 避妊の責任の所在の認知

避妊知識の程度についての認知は、夫婦間での差はなく、「十分に知識がある」、「困らない程度に知識がある」を合わせると妻87.0%(110人)、夫84.3%(97人)が知識があると回答した。

2) 感情の相違

性生活および避妊を行うことに対する感情面についての夫婦間におけるVASの平均値(数値が高いほど評価が高いことを示す)を比較する(図6)と、「自分の要求・希望を表現できていると感じる(性生活の場面における意志の疎通)」、「自分の要求・希望が受け入れられていると感じる(性生活の場面における意志の疎通)」については、妻(70.4, 70.7)、夫(73.8, 64.6)とも高く有意差はなかった。「避妊実施の不快感」においては

(数値が高いほど不快であることを示す)、妻38.9、夫49.6とも数値的には高くないが、夫の方が有意に不快と感じていた ($p < 0.01$)。同様に、「避妊実施の負担感」(数値が高いほど負担であることを示す)も、妻27.4、夫37.9で夫の方が有意に高かった ($p < 0.01$)。

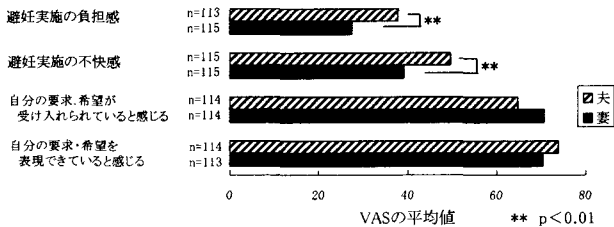


図6 性生活および避妊を行うことに対する感情面の夫婦間の相違

3) 行動の相違

避妊方法の決定者は、妻、夫とも、「二人で決めた」が最も多く(妻51.2%、夫42.2%)、自分と回答したものが、夫45.8%、妻3.7%であった。

避妊の準備を行うものは、「自分」と回答したものが、夫53.0%、妻13.4%、「その時々」と回答したものが、夫16.9%、妻17.1%であった。

避妊方法の決定者、避妊の準備について、夫婦間に有意な違いは見られなかった。

4. 避妊についての態度の相違と他要因との関連

夫婦間で態度に相違があった避妊についての話し合いの必要性の認知、避妊への関心度、避妊の責任の所在の認知、希望子ども数について、夫婦間で一致している群(一致群)と一致していない群(不一致群)に分類し、属性ならびに夫婦の力関係、感情的側面との間の関連を検討した。

避妊についての話し合いの必要性の認知については、一致群(61人)と不一致群(52人)で、経産歴と結婚年数による有意差が認められた。経産歴では、初産で64.5%(40組)が一致していたが、経産は41.2%(21組)であり、経産夫婦に話し合いの必要性の認知が一致する割合が低かった ($p < 0.05$)。結婚年数は、一致群3.5 ± 2.4年、不一致群4.4 ± 2.7年で、不一致群の

方が有意に長かった ($p < 0.05$)。

避妊の責任の所在の認知については、一致群(41人)、不一致群(72人)で、一致群の妻において「自分の要求・希望が受け入れられていると感じる」が有意に高かった (71.5 ± 25.9 vs 70.3 ± 27.0 , $p < 0.05$)。

希望子ども数については、一致群(69人)、不一致群(44人)で、一致群では、妻の避妊の負担感が有意に低かった (21.7 ± 25.3 vs 34.9 ± 32.3 , $p < 0.05$)。

夫婦の力関係による分類別に見た態度に有意な違いは認められなかった。

5. 性生活再開群における避妊の実態と夫婦間の態度の相違

1) 性生活、避妊に関連した満足感と感情との関連

性生活を再開している夫婦において、性生活、避妊に関する満足感について、VASの平均値(数値が高いほど評価が高いことを示す)を比較すると(図7)、「実施している避妊への満足感」と「性生活への満足感」において、妻が夫より有意に満足感が高かった ($p < 0.05$)。

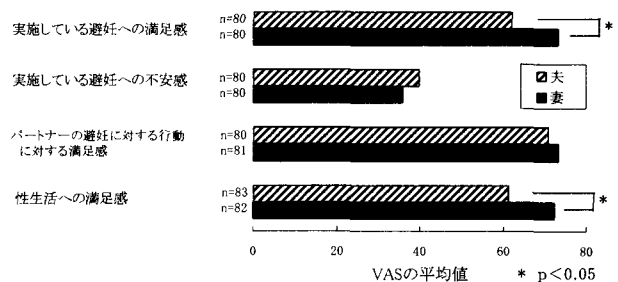


図7 性生活を再開している夫婦の満足に関する感情面の相違

性生活、避妊に関連する満足感に影響する感情について検討してみると(表4)、「現在の性生活への満足感」は、夫婦ともに「自分の要求・希望が受け入れられていると感じる」と正の相関を示した(妻 $r = 0.546$ 、夫 $r = 0.593$, $p < 0.01$)。さらに、妻は、「自分の要求・希望が表現できていると感じる」とも正の相関を示した ($r = 0.466$, $p < 0.01$)。また、妻では、「現在の避妊方法の満足感」

表4 性生活、避妊に関連した満足に影響する感情

満足感	関連する感情	相関係数	
		妻	夫
現在の性生活への満足感	自分の要求・希望が受け入れられていると感じている (妻n=81、夫n=82)	0.546 **	0.593 **
	自分の要求・希望を表現できると感じている (妻・夫各n=80)	0.466 **	0.121
パートナーの避妊行動に対する満足感	自分の要求・希望が受け入れられていると感じている (妻・夫各n=80)	0.446 **	0.155
	自分の要求・希望を表現できると感じている (妻・夫各n=79)	0.304 *	0.094
	避妊実施の負担感 (妻n=81、夫n=79)	- 0.206	- 0.159
現在の避妊方法の満足感	自分の要求・希望が受け入れられていると感じている (妻n=74、夫n=79)	0.330 *	0.064
	避妊実施の負担感 (妻・夫各n=75)	- 0.513 **	- 0.264 *

* p < 0.05 ** p < 0.01

と「避妊実施の負担感」の間で負の相関があった (r = -0.513, p < 0.01)。

パートナーの避妊行動に対する満足・不満についての自由記載の内容を記述の意味内容で分類すると (表5)、妻の満足の内容は、「協力してくれる・要求を聞いてくれる」が

最も多く15人、夫の満足の内容は、「協力的」が6人であった。一方、妻の不満の内容で最も多かったのは、「避妊したがる・協力的でない」9人、夫の不満は、「コンドームをつけたくない・めんどくさい」5人であった。

表5 パートナーの避妊行動に対する満足・不満の内容

		(人)	
満足の内容	妻	協力してくれる・要求を聞いてくれる	15
		2人の意志で避妊している	5
		安心感・安らぎ・誠実・いたわりがある	4
	夫	協力的	6
		2人で話し合っているから	3
		やればよい	1
不満の内容	妻	避妊したがる・協力的でない	9
		確実な避妊法とは思えないので不安	6
		めんどくさい・ムードが壊れる	4
		男性は女性より責任の面で考えが甘い	2
		夫が満足していないのではないかと申し訳ない	1
	夫	コンドームをつけたくない・めんどくさい	5
		協力的でない・知識がない	2

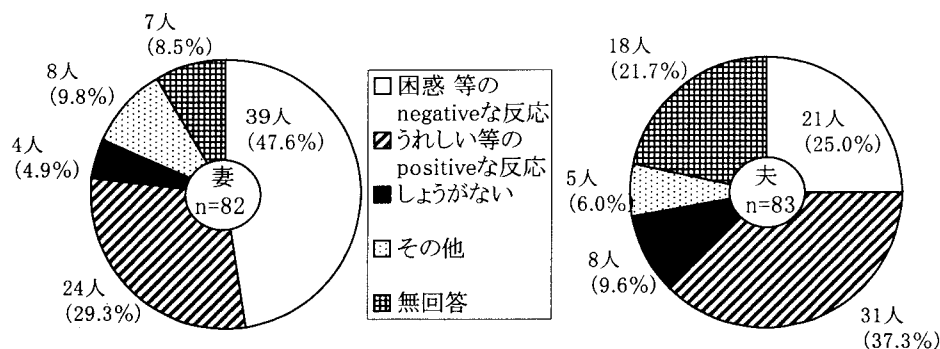


図8 予期しない妊娠が判明したと仮定した時の感情（自由記載）

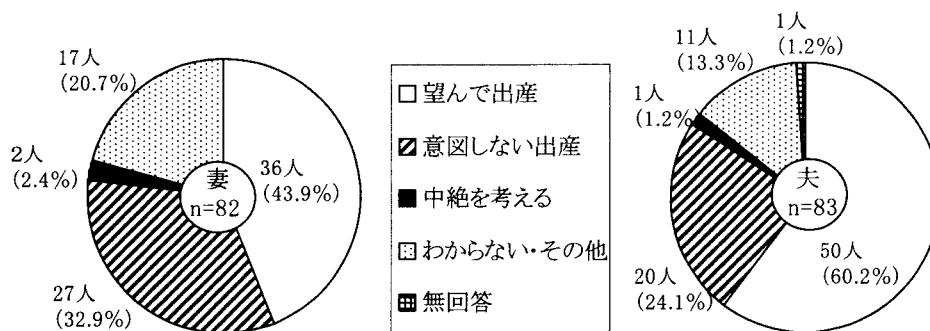


図9 予期しない妊娠が判明したと仮定した時の対処

2) 予期しない妊娠が判明したと仮定した時の感情および対処

予期しない妊娠が判明したと仮定した時の感情についての自由記載の内容を分類すると、妻は、困惑、不安、なぜ等のnegativeな反応が47.6%と最も多かったが、夫は、うれしい等のpositiveな反応が37.3%で最も多かった(図8)。

予期しない妊娠が判明したと仮定した時の対処としては、「望んで産む」が、妻43.9%、夫60.2%と最も多かった。次いで、「意図しない出産」妻32.9%、夫24.1%、「中絶を考える」は、妻2.4%、夫1.2%であった(図9)。

V. 考 察

家族計画において、挙児希望、家族計画についての話し合いを持ったという認識が一致しないものがあるということが明らかになった。産後の避妊についての態度は、認知、感情において、夫婦間で異なっているという結果であった。挙児希望の夫婦間の相違は、妻の避妊の負担度に影響し、避妊の話し合いの必要性についての認知の不一致

は、経産歴、結婚年数に影響され、避妊の責任の所在についての認知の不一致は、妻の意志疎通(「自分の要求・希望が受け入れられていると感じる」と関連するということが示された。産後の避妊に対する夫婦双方の態度が必ずしも一致するものではないということが明らかになったことを踏まえ、家族計画指導のあり方を以下に考察する。

1. 夫婦間の態度の相違に伴う家族計画指導について

今回調査した夫婦において、家族計画についての話し合いを持ったと回答した妻と夫の数は一致していなかった。お互いが話し合いを持つという意識のもとに話し合いがなされていたとするならば、記憶違いを除けば、ほぼ一致する結果となるといえるが、夫は、話し合った内容で、避妊についてと回答したものが妻の回答の半数程度であり、挙児希望の回答も夫婦で異なり、この結果からも、夫婦間で話し合いが行われているとはいいがたい。林ら¹³⁾は、男性の人工妊娠中絶および避妊に関する意識調査を行ったなかで、「妻と避妊について積極的に話し合うのは27%程度であるのに、避妊は男女双方の

問題としているのは78%に達しており、建前と実際に大きな隔りがある」と指摘しており、話し合いそのものを成立させることがまず大切であることを家族計画指導の中で、強調していくことが必要といえる。

今回の調査では、避妊知識についての認知の程度は夫婦間で差がなかったが、避妊についての話し合いの必要性、避妊への関心度は、夫に比べて妻のほうが有意に高いという結果であり、夫の意識が高いとはいえない。さらに、話し合わなかった理由として、夫では「話し合うこと自体考えたことがない」と回答したものが最も多く、夫に対して家族計画における避妊の意義を説明する機会がほとんど設けられていないことが起因と考えられる。また、避妊の責任の所在について、夫は「責任が自分にある」と回答したものが半数以上であり、「半々」と回答したものが4割であった。一方妻は、自分と回答するものは少なく、7割は夫婦半々であると回答していた。しかし、使用している避妊法は、男性用コンドームが7割を占め、避妊の準備を行うのも夫が多く、避妊実施の負担感も夫が妻より高く感じていた。今回は、夫婦の力関係と避妊に対する態度とに関連が見られなかったことから、夫婦の力関係にかかわらず、避妊行動は夫がするものという意識が日本の夫婦の根底に根付いていることを意味しているのではないだろうか。清水¹⁹も、「女性が子どもを持つかどうかの選択や避妊についてのかんりの主導権を持っており、望ましい夫婦の形が作られているように感じられるが、避妊方法に関しては、コンドームが77.2%であり、女性自身が主体的にかつ積極的に考えて実施しているとはいえない」と述べており、女性がより主体的に避妊方法が考えられ、夫婦それぞれが負担感を感じずに避妊行動がとれるようにすることが重要である。従来の知識提供に力を入れる指導方法に加え、意識を変えていけるような働きかけが必要であろう。

そのためには、両親学級でのグループワーク、夫に向けたパンフレットの作成、産後の個別指導などによって、家族計画についての話し合い

の必要性の認識を高め、話し合うきっかけを作ることが必要といえる。

避妊についての話し合いの必要性が一致していない夫婦は、一致している夫婦より、結婚年数が長く、経産の割合が高かった。夫婦の生活意識に関する調査¹⁵⁾によると、会話の頻度は、子どもが生まれることにより、夫も妻も関心が配偶者だけでなく子どもに向けられるようになり、相対的に配偶者との会話の頻度が低下することを指摘しており、コミュニケーションのタイプも、結婚当初「恋人型」「信頼型」の特徴を示すが、結婚年齢が高いものでは、「儀礼型」「水河期型」(愚痴、相談、励まし、出来事などに関するコミュニケーションの因子を有していないもの)の特徴を持つことが示されている。これらのことから、結婚年数が増えるにしたがって、今までやってきたことだし話し合わなくてもお互いわかっているであろうという思い込みが生じ、避妊について改めて夫婦で向き合って相談するという機会は持ちにくいのではないかと考えられる。しかし、既婚者の希望子ども数の平均は2.30(1998年次)で、出生子ども数の平均は1.93であり¹⁶⁾、経産夫婦において、さらに子どもを望む場合は少ないと思われ、35歳以上から全妊娠に対する中絶の占める割合が急激に上昇している¹⁷⁾ことから考えると、経産夫婦だから、前回は指導を聞いてわかっているであろうという医療者の思いこみを捨て、経産夫婦にこそ家族計画指導を充実させることが重要である。

2. 性交再開後の夫婦間の態度の相違に伴う家族計画指導について

今回の調査において性生活を再開していた夫婦は71.3%で、佐藤らの調査¹⁰⁾の78.2%(産後4か月時点)とほぼ同様であった。避妊していると回答した人は、91.5%と高い数字であったが、この中には、膈外射精やオギノ式といった不確実であったり産後に適さない方法が使用されていた。パートナーの避妊行動に対する不満として、妻では「避妊したがない、協力的ではない」「確実な避妊法とは思えないので不安」という回答が上位にきており、夫では、「コン

ドームをつけたくない、めんどくさい」「協力的でない、知識がない」ことを不満に思っていた。また、性生活への満足感は、「自分の要求・希望が受け入れられていると感じる」とことと相関するため、夫婦でのコミュニケーションの度合いを知ることは、医療者がケアのきっかけを作るのに有効であると考えられる。また、今回の調査において性生活を再開していない人が3割弱あり、再開していない理由として、子育ての忙しさや体調に不安を抱えていることを示した。小林ら¹⁸⁾は、性生活を再開していない夫婦は、10年間で約3倍に増加したことを示し、「出産を経て、夫婦間に微妙なずれ違いが生じたり、性に対する関心が薄れ、それにどう対処すべきか感っている様子もうかがえた」と述べている。産後1か月健診が終了すると大半が出産病院でケアを受ける機会はなくなり、プライベートな問題だけに誰にも相談できずに一人で悩んでいる場合もある。母乳外来における継続看護や、市町村保健センターでの乳児健診、育児相談の場を利用して、家族計画に対する問題が生じていないかを確認し、問題を抱えている人たちだけでも個別に相談できる場を提供していくことや、入院中の家族計画指導の中で、性生活再開についての悩みにも対応していく姿勢があることを示していくことが必要なのではないかと考える。

予期しない妊娠が判明したと仮定した時の反応として、妻は、negativeな反応が多かったが、夫は、positiveな反応が多い結果であった。その対処も「望んで産む」は、妻に比べて夫が高く、「中絶を考える」は、妻が夫よりも多かった。北村の調査²⁾による産後1か月の夫婦220組で今回の妊娠が計画通りであったと回答した夫が68.2%であったが、妻は60%であったという結果と同様に、夫は望んで産んだと考えても妻はそれに一致しない可能性があることを示している。妻の回答は、育児に忙しい産後4か月前後という状況を反映しており一時的な反応の可能性はあるが、Zottiら⁸⁾の研究において、妻が育児に楽しみを見出している時、計画外妊娠を経験する可能性が高いが、反対に夫が育児に楽

しみを見出している時、計画外妊娠を持つ可能性が低いことを明らかにしており、育児への関与度・負担度の影響も考えていかなければならない問題といえる。家族計画指導の実施時期は、現状では産後1週間の入院期間中に行われる場合が大半であり、褥婦にとって、何ヶ月も先の性生活再開時の状況を想像することはその時点の関心度としては低いかもしれない。だからこそ、家族計画指導の導入において、育児希望を確認するだけでなく、性生活を再開するであろう産後の時期の状況についての情報提供を行い、妊娠すると大変だからという漠然とした投げかけではなく、その時点で妊娠した自分、育児する自分、家族の生活をイメージすることを促す方法を取り入れてみることも必要なのではないかと考える。

3. 研究の限界

本研究の対象者は、地方都市の限られた集団から抽出し、数も少なく、核家族が約9割を占めており、妻が職業を持っていないものが8割以上の集団であった。そのため、家族形態、妻の職業の有無という要因についての関連が明らかにならなかった可能性がある。また、今回は産後4か月前後という一時点での調査であり、産後の避妊に対する夫婦の態度が一定しているものか、産後月数によって変化していくものかは明らかではなく、今後、縦断的に調査していくことが必要であると考えられる。

VI. まとめ

産後の避妊に対する夫婦双方の態度を明らかにし、家族計画指導のあり方を検討するために産後3、4か月の夫婦を対象に質問紙調査を実施し以下の結論を得た。

1. 家族計画についての話し合いを持ったという認識は、20.9%の夫婦で一致していなかった。また、今後の育児希望の有無が夫婦間で一致していなかった夫婦が38.9%であった。
2. 避妊知識の認知の程度については夫婦間で差がなかったが、避妊についての話し合いの必要性、避妊への関心度、避妊の責任の所在に関する認知が夫婦間で有意に異なっていた。

3. 性生活の場面における意志の疎通（「自分の要求・希望を表現できていると感じる」「自分の要求・希望が受け入れられていると感じる」）については、有意差はなかったが、「避妊実施の負担感」「避妊実施の不快感」は共に夫の方が有意に高かった。
4. 避妊についての話し合いの必要性の認知が夫婦間で一致していないものは、初産より経産婦が多く、結婚年数が長かった。
5. 避妊の責任の所在の認知が一致しているものは、妻において「自分の要求・希望が受け入れられていると感じる」が有意に高かった。
6. 希望する子どもの数が一致しているものは、妻の避妊の負担感が有意に低かった。
7. 性生活再開群において、妻は夫より、「実施している避妊への満足感」「性生活への満足感」が高かった。また、「現在の性生活への満足感」は夫婦ともに「自分の要求・希望が受け入れられていると感じる」と正の相関を示し、妻では、「現在の避妊方法の満足感」と「避妊実施の負担感」の間に負の相関を示した。
8. 性生活再開群において、パートナーの避妊行動に対する不満の内容は、妻では、「避妊したくない・協力的でない」、夫では、「コンドームをつけたくない・めんどくさい」が多かった。予期しない妊娠が判明したと仮定した時の反応については、妻は、negativeな反応が多いのに対して、夫は、positiveな反応のほうが多かった。その対処については、「望んで産む」と回答したものは、妻43.9%に対して夫は60.2%であった。

以上の結果から、家族計画指導においては、夫婦間での認知や感情、行動面に差があることを踏まえ、夫婦でのコミュニケーションの度合いを知ることや、妊娠中の両親学級で、グループワークを行ったり、夫に向けたパンフレットを作成するなど工夫し、夫婦での話し合いのきっかけを作ることが必要であると考えられる。また、経産夫婦に対する家族計画指導を充実させることが重要であると共に、母乳外来で継続してフォローする場合や、市町村保健福祉センターでの乳児健診、育児相談の場で、家族計画に対する問題が生じていないか

を確認し、問題を抱えている人たちだけでも個別に相談できる場を提供していくことが必要なのではないかと考える。

VII. おわりに

今回、産後の避妊に対する態度には、夫婦間に相違が認められることが明らかになった。そこで、家族計画指導においては、夫婦間で認知や感情、行動面に差があることを踏まえた指導が必要であり、女性側という一方向からのケアだけでなく、男性側からのアプローチの視点を充実させていく必要性が示された。今後は、産後の避妊に対する男性の態度にかかわる要因について、さらに検討していきたいと考える。

謝 辞

本調査において、プライベートな内容にもかかわらず率直に回答頂きました対象者の皆様、並びに、多大なるご理解とご協力を頂きました仙台市若林区保健福祉センターの徳留真子係長、高橋いく子課長、森泉茂樹所長に心から感謝いたします。

引用文献

- 1) 我妻堯：避妊・中絶の変化（既婚夫婦・未婚女性）、「家族」の未来“ジェンダー”を越えて 毎日新聞社・第24回全国家族計画世論調査. 毎日新聞社人口問題調査会編、pp. 116-125、毎日新聞社、東京、1998
- 2) 北村邦夫：家族計画と女性の健康に関する研究～産後を中心に、平成9年度厚生省心身障害研究生涯を通じた女性の健康づくりに関する研究. 樋口恵子、268-282、東京、1997
- 3) 滝本恵利、石川茜、土橋厚子 他：産後の家族計画指導の再検討－褥婦のニーズに応じた指導を目指して－. 母性衛生、38(3)、323、1997
- 4) 大井けい子、曾我部美恵子、岸恵美子 他：出産後の性生活（第1報）－夫婦の性生活の認識に関する一考察－. 日本女性心身医学会雑誌、5(2)、150-154、2000
- 5) 安藤清志、大坊郁夫、池田謙一：現代心理学入門4 社会心理学、pp. 60、岩波書店、東京、1995

- 6) 浅井あゆ子、小澤摩夕見、中脇恵美 他：30代既婚女性の避妊行動と影響要因. 第28回母性看護、66-68、1997
- 7) Zotti ME, Siegle E : Preventing unplanned pregnancies among married couples : Are services for only the wife sufficient?. Research in Nursing & Health, 18, 133-142, 1995
- 8) Banerjee N, Sinha A, Kriplani A, et al : Factors determining the occurrence of unwanted pregnancies. The national medical journal of India, 14(4), 211-4, 2001
- 9) Libbus K, Kridli S : Contraceptive decision making in a sample of Jordanian muslim women : delineating salient beliefs. Health care for women international, 18, 85-94, 1997
- 10) 石浜淳美：性のヘルスケア I セクシャリティ入門 (第2版)、pp. 150-154、メディカ出版、大阪、1992
- 11) 佐藤香代、長谷川真弓、豊岡美由紀：産後の性生活の実態調査. 母性衛生、35(4)、317-322、1994
- 12) 堀洋道、山本真理子、松井豊 編：心理尺度ファイルー人間と社会を測る. pp. 371-374、垣内出版、東京、1994
- 13) 林謙治、佐藤龍三郎、高浜美保子 他：男性の人工妊娠中絶及び避妊に関する意識について、平成7年度厚生省心身障害研究 望まない妊娠等の防止に関する研究. 林謙治、51-60、東京、1995
- 14) 清水敬子：産後の家族計画相談の実際. 助産婦雑誌、50(11)、36-40、1996
- 15) 生命保険文化センター 編：夫婦の生活意識に関する調査. pp. 143-154、生命保険文化センター、東京、1995
- 16) 岡崎陽一：子供数に関する実態と意識、「家族」の未来“ジェンダー”を越えて 毎日新聞社・第24回全国家族計画世論調査. 毎日新聞社人口問題調査会編、pp. 41-57、毎日新聞社、東京、1998
- 17) 木村好秀、菅睦雄：人工妊娠中絶の動向と実態. ペリネイタルケア、第17巻夏季増刊、pp. 116-125、1998
- 18) 小林千津子、北村ハル、柿村洋子 他：産後3～4か月時点における性生活の開始と避妊の実態ー過去10年間のデータと聞き取り調査からー. 第27回母性看護、23-25、1996